

アメリカ聾教育におけるトータル・コミュニケーションの検討(2)

— 口話と TC の比較研究について —

草 薙 進 郎

本研究は、アメリカ聾教育における口話法とトータル・コミュニケーション（以下 TC）による実際と、その成果を比較した諸研究を取り上げ、TC の有効性を検討、考察することを目的とした。これらの研究の結果を、①聾幼児のコミュニケーション行動、②読み書き能力、③学習過程、に及ぼす口話法と TC の影響という観点から比較、分析した。その結果、①口話教育を受けている子供は、スピーチ能力の点で優れている。② TC の子供は言語受容能力、母親とのコミュニケーション相互作用で優れていた。③両者の間に、言語能力、読み書き能力、社会性などの点で顕著な差はなかった。全体的に TC の成績が、口話法の成績と同等であることが確認された。このことは、口話教育の側からの批判に対する反証として評価することができ、TC の展開に一応の根拠を与えるものと考察した。

キー・ワード：トータル・コミュニケーション 口話法 同時コミュニケーション

I. 序 言

アメリカ聾教育において、1960 年代末に台頭したトータル・コミュニケーションは、1970 年代以降急速に普及、展開していった。こうしたトータル・コミュニケーション（以下 TC と略）の展開を受けて、その実際、方法上の有効性を様々な視点から検証しようとする研究が行われてきた。

筆者は先にこうした TC の有効性に関する諸研究を取り上げ、①教育実践的研究、②実験研究、③事例研究の点から検討した⁶⁾。これらの研究は、TC の有効性を究明したものではあるが、口話法に基づく実際と直接、比較、検討を意図したものではない。TC が展開していく中で、その教育上の有効性を検証することの必要性から、従来の口話法による実際、成果と、TC によるそれを比較、検討しようとする研究が、いく

つか行われてきた。本研究は、こうした口話法と TC による実際、実践とその成果を比較、検討した研究を取り上げ、TC の有効性を検討することを目的とする。

II. 聾幼児のコミュニケーション行動に関する研究

TC の台頭前は、幼稚部、小学部段階では口話教育が主流であり、手指コミュニケーション、とくに手話の使用は、排除、抑圧されてきた。こうした状況から、TC の台頭で聾教育関係者の注目を集めたのは、発達の早期段階からの手指コミュニケーション、とくに手話の導入であった。TC の実践における手指の使用は、当初から英語に対応した手話、指文字の使用であり、英語とアメリカ手話言語という、二言語使用に基づくものではなかったことは、先の論文で筆者が検討した⁷⁾。

こうした口話教育に対する TC（方法上は口

話と手指の同時使用) の実際上の有効性の検証は、TCの主張者、支持者のみならず、研究者の関心事であった。以下、聾幼児のコミュニケーション行動に関する3つの研究を取り上げて検討したい。

1. Greenberg の研究 (その1)

Greenberg, M. T. (1980 a³⁾) は、母と子の組が使用する、①コミュニケーション方法(口話と同時)と②コミュニケーション能力(高能力と低能力)が、母子のコミュニケーション行動に及ぼす影響について研究している。対象児は、ワシントン特別区の6つの就学前プログラムに在学する28組の母親(健聴)と聾幼児である(聴力損失80 dB以上)。母子の組は、①口話で高コミュニケーション能力、②口話で低能力、③同時で高能力、④同時で低能力、を有する4つのグループに分けられた。母子の各組の8分30秒間の自由遊び場面が、ビデオ・テープの行動観察によって分析された。母子のコミュニケーション相互作用は、コミュニケーション様式(発声、スピーチ、ジェスチャ、手話)とコミュニケーション機能のタイプ、の点から検討された。

主な結果は次のようであった。①口話児は、スピーチのみ、発声のみ、スピーチとジェスチャで、同時児よりも有意に高い頻度のパーセントを示した。逆に、同時児は、手話のみ、手話とスピーチ、手話と発声で、口話児よりも高いパーセントを示した。ジェスチャのみ、ジェスチャと発声では、両者に差はなかった。②予想に反して、すべてのコミュニケーション様式を合計すると、口話児と同時児のグループ間に「単様式」対「二重様式」の使用パーセントの差はみられなかった。両方の高能力児は低能力児よりも、二重様式を用いる割合が高かった。③口話・高能力児は、他の3グループよりも有意に明瞭なスピーチを示した(7段階評定)。④コミュニケーション機能については、困難なメッセージ(疑問、討論等)を伝える場合は、容易なメッセージ(承認、注意を引く等)よりも二重様式で多く表現されるという仮説が、子供個人内の

比較で立証された。

以上の結果について、Greenbergは主に次のような考察をしている。①口話児のスピーチのパーセントおよび明瞭度が高かった点は、慎重に解釈しなければならない。これは口話・高能力児のみにみられたことで、口話・低能力児は同時グループと似ていた。2～3歳の間に口話の成果がみられない子は、同時プログラムへ移行しているという、多くの親からの報告があった。こうした点から、ここでの口話・高能力児は選ばれたグループで、口話グループを代表しているとは言えない。従って、同時の子供達は十分なスピーチ能力を達成することはできない、と結論づけるわけにはいかない。②コミュニケーション機能のあるタイプ(伝達が複雑・困難な場合)では、二重様式使用が多くなるという事実がみられた。つまり、様式にわたっての冗長度は、ある場面の文脈では口話児と同時児に役立っていると考えられる。コミュニケーション能力が高水準になると、口話児はスピーチとジェスチャをしばしば用い、同時児はスピーチと手話をしばしば同期させていた。これはコミュニケーションの困難さが増すにつれて、様式にわたるメッセージの伝達が、受け手の理解を助けることを意味していると解釈できるだろう。

2. Greenberg の研究 (その2)

さらにGreenberg (1980 b⁴⁾) は、次の2つの仮説に基づいて母子のコミュニケーション相互作用を究明している。①コミュニケーション能力が高水準の母子の組は、低水準の組よりも積極的に複雑な相互作用を示すであろう。②同時コミュニケーションの組は、口話コミュニケーションの組よりも高水準のコミュニケーション能力(複雑な相互作用)を示すだろう。

対象は前述の研究と同じく、4つのグループの母子28組である。遊び場面8分30秒の母子のビデオ・テープが分析された。コミュニケーション相互作用は①コミュニケーション能力、②コミュニケーション機能のカテゴリー分析、③個別社会行動、④相互作用分析、の4点から

検討された。

①コミュニケーション能力の評価では、同時の母子の組は、平均4.6で、口話の組の平均3.9よりも高かったが、有意差はなかった（7段階評定）。②コミュニケーション様式に関係なく、高能力の母子の組は、低能力の組より有意に多くのメッセージを表現していた。③機能のカテゴリー分析では、口話と同時の方法の違いによる差は、すべてのカテゴリーを通してみられなかった。但し、同時児は口話児よりも「自発コミュニケーション」の割合が有意に多かった。④口話の母親（128.9）は同時の母親（89.3）より、コミュニケーションの頻度が多かった（有意差あり）。⑤個別社会行動では同時児は口話児より、社会的、協調的な行動を示した。つまり母親のリクエストに従うことが多く、母親の注視を避けることが少なかった。同時の母親は、口話の母親に比べて「笑い」が多かった。⑥4つのグループの比較では、同時・高コミュニケーション能力の組は、他の3つのグループに比べて最も好ましい相互作用（長時間で高度なやりとり）を行っていることが示された。

以上の結果から主に次のような考察がされた。①仮説のように、母子の相互作用の違いがコミュニケーション能力に関係することが解明された。つまり高水準の能力の組は、頻度、時間のみでなく、機能的カテゴリーにおいても異なったタイプのメッセージを伝達していた。②同時の組が口話の組よりも高水準のコミュニケーション能力を示すという仮説は、支持されなかった。その理由は、a)母親の手話や同時コミュニケーションの技能が未熟である、b)コミュニケーション能力の高い、成功している子のみが口話プログラムに残っているため、と考えられた。③同時の組は口話の組より複雑な、社会的な相互作用を示した。また積極的、応答的なやり方でコミュニケーションした。このことからコミュニケーション方法（様式）は、コミュニケーション能力の水準とは別に、相互作用の流れに強く影響を及ぼすと言える。④口話のみの教育でしばしば葛藤や繰り返しがみられるの

とは対照的に、同時コミュニケーションの使用は、母子に相互作用を喜びとする、受容的言語環境を用意すると考えられる。

結論として、GreenbergはTCまたは同時コミュニケーションは、積極的、社会的な相互作用をもたらすという仮説が一応立証された。しかし、得られた知見が、必ずしも口話のみのアプローチが最適な社会的相互作用をもたらさないだろうという見方を支持しているわけではない、と結んでいる。

3. Musselman らの研究

Musselman, C. R. ら（1989⁹⁾は、就学前プログラムのタイプとそこで用いているコミュニケーション様式が、聴覚障害児の言語能力等にどのような影響をもたらすかを究明している⁹⁾。対象児は全部で139名、4年間の研究開始時に3～5歳であった。聴力損失は70dB以上（ANSI, 1969）である。就学前プログラムとしては、①子供病院（聴覚・口話法で、週1回個別指導実施。教師2名、子供40名で子供は通常の幼稚園、小学校に統合）②家庭訪問プログラム（聴覚・口話法とTCで15名の教師が訪問指導。子供102名）③巡回プログラム（聴覚・口話法で統合している31名を5名の教師が巡回指導）④特殊学級（通学制学校または通学制聴覚障害学校にあり、聴覚・口話法とTC。教師20名で子供86名）⑤郡の通学・寄宿制学校の特殊学級（殆どのクラスがTCで教師8名で子供56名。ある子は通常学校へ部分統合）、の5つのタイプが対象となった。

子供の能力については、①スピーチの受容（聴覚提示による絵画選択課題）と表現（絵画提示によるスピーチの分析）②子供の基本的なコミュニケーション様式による言語受容（人形の家の操作による言語受容の分析）③母子のコミュニケーション（母子のやりとりをビデオ・テープ分析）④学力検査（読み、算数）⑤社会性の発達（親の面接による発達プロフィール検査）の面から評価している。

主な結果をコミュニケーション様式を中心にみると、次のようであった。①スピーチでは聴

覚・口話児は、単語の明瞭さ、構音の特性、非分節的特性、言語的複雑さの点で、TC児よりも優れていた。この結果は4年の研究期間のうちに、聴覚・口話プログラムで話しことばの良好でない子が、TCプログラムへ転学していったためと考えられた。②受容言語ではTC児は、聴覚・口話児よりも一貫して高得点であった。③母子のコミュニケーション相互作用ではTC児が、聴覚・口話児よりも高得点であった。④学力検査のうち計算で、聴覚・口話児はTC児よりも有意に高得点であった。学力面では、両者に殆ど差はないが、これは対象児が低年齢であったためと思われる。⑤社会性の発達では、両様式の間には差はなかった。

なお、プログラムにおける指導形態（通常学級在学・個別指導、または聴覚障害学級在学・集団指導）とコミュニケーション様式の間に関係がみられた。3つの言語分野の能力（スピーチ、言語受容、母子コミュニケーション）において、TCの場合集団指導児が、個別指導児よりも高得点であった。聴覚・口話の場合は逆で、個別指導児は集団指導児よりも高得点であった。これは聴覚・口話の場合、個別プログラムに有能な子が残り、他の子は集団プログラムへ移行しているためと考えられた。以上の結果から Musselman は、特別なアプローチが価値ある、というような一義的な結果は示されなかったが、研究されたTCプログラムは就学前児のある分野の言語能力を促進するのに有効であることが示唆された、と結論づけている。

III. 読み書き能力に関する研究

コミュニケーション様式の読み書き能力に及ぼす影響について、Lutke-stahlman, B. (1988⁸⁾) は私立寄宿制校の口話プログラムで学習するグループと、教師が種々の同時コミュニケーション形式を用いている他のグループについて比較研究している⁹⁾。対象児は5～12歳で、A群は口話英語、キュード・スピーチ、SEE₁、SEE₂、アメリカ手話言語（以下、ASL）に接している者109名である。この群は、英語、ASLおよび英

語に高度に対応した手話方式に接した者である。B群は手話英語（Signed English）およびピジン手話英語（pidgin Sign English）に接している者74名である。この群は英語に高度に対応しない手話方式の指導に接した者である¹⁰⁾。

読み書き能力検査は、個別で1人約30分を要した。この検査は7つの下位検査から成る。①そのうち4つが、段落の理解、反意語、同意語、絵画語彙の下位検査で、そのほか②3年生用ジョンス・サイト・ワード・リスト、③ノースウェスト統語選別検査、④スピーチ明瞭度検査から成る。

主な結果は次のようであった。①A群はB群よりも6つの検査で有意に優れていた。②SEE₂のグループは、同意語で口話のグループより有意に高得点であった。さらに、段落理解、絵画語彙、統語検査などで、他のいくつかのグループより優れていた。③口話グループは、他のいくつかのグループより絵画語彙、統語検査、段落の理解で有意に高得点であった。以上の結果から次のように結論づけられた。英語とASLによる言語指導に接した者、および音声英語を完全に表現しようと意図する方式に接した者（A群）は、英語に高度に対応しない指導に接した者（B群）よりも、検査の成績が有意に高得点であった。こうしたことから、聾幼児の場合、音声言語を完全に表わす理解可能なインプットを与えることが、とくに重要であると思われる。口話英語の子供は、読み書き能力でSEE₁、SEE₂、ASLの使用児と同じような成績を挙げ、手話英語とピジン手話英語の使用児よりも良好であった。

IV. 学習過程に関する研究

学習過程にみられるコミュニケーション様式の実際を解明し、コミュニケーション様式が学習成果にどのような影響を及ぼすかを検討した二つの研究がある。

1. Craig らの研究

Craig, W. N. ら (1970¹¹⁾) は、クラス指導での児童と教師のコミュニケーション相互作用

Table 1 グループ編成

	7~8歳 初	12~13歳 中	17~18歳 中 等
言語依存指導 (読み、文学、社会科)	A 1	A 2	A 3
特別な指導 (スピーチ、読話、言語)	B 1	B 2	B 3
非公式活動 (ゲーム、体育など)	C 1	C 2	C 3

を、カテゴリ方式を用いて分析、解明している。対象児は、シンシナチ通学制聾学校、西ペンシルバニア聾学校、インディアナ聾学校に在学する聴力損失 60 dB (ISO) 以上で、2歳前失聴の 94 名であった。94 名は Table 1 のようにグループ分けされた。2人の聾教育者が、クラスの教師と児童の相互作用を記録した。3秒毎のデータを、コミュニケーションのカテゴリおよび様式に従って分類した。コミュニケーション様式は、指文字、デモンストレーション、劇化、回避行動、自然的ジェスチャ、筋肉運動（触覚利用）、手話、機器利用（スライド映写機など）、スピーチ、書記、およびこれら二つ以上の併用に分類された。

主な結果は、次のようであった。①コミュニケーションのカテゴリについては、どの発達レベルでも正式な構造化された指導（言語依存指導、特別指導）では、教師開始のコミュニケーションが優位（約 70~80%）であり、教師の「質問」と「情報伝達」が最も頻度が多かった。子供開始の場合は「質問」と「情報伝達」が比較的多かったが、頻度は教師に比べて少なかった（約 3~20%）。子供開始のコミュニケーションは、全体的に言語依存指導よりも特別指導において多かったことが注目された。②教師と子供の相互作用にみられたコミュニケーション様式に関しては、初等レベル、中間レベルのクラスでは、言語依存指導と特別指導は主に口話様式によって行われていた。インディアナ校の中等部レベルで、併用様式が言語依存指導では最も一般的（71%）であった。特別指導では、手指

（27%）、書記（25%）、併用（24%）の各様式が同程度に使われていた。シンシナチ校の中等部レベルでは、口話様式が最も一般的（80%）で、次に書記が約 14%であった。（西ペンシルバニア校のデータは用いていない。）③コミュニケーションの様式とカテゴリの間には、何ら関係はなかった。即ち、口話様式を基本的に使用しているクラスと、手指または併用様式を使用しているクラスの間で、相互交渉パターンに組織立った違いはなかった。

2. Elephant の研究

Elefant, E. F. (1980²⁾) は、理科の授業の探究学習プログラムのコースで、聴覚障害児（75 dB 以上）は、①探究ストラテジーを習得できるのか、②この学習コースでどのようなコミュニケーション行動をとるのか、などについて究明している。

対象児は 27 名（5 グループに編成）で、年齢は 10~13 歳、2つの聾学校（聴覚・口話と TC）から集められた（聴力損失 75 dB 以上）。5 グループの各 2 名がターゲットの児童とされた（計 10 名）。2名のうち、1名は VTR で録画、記述され、1名はチャートを用いて行動記録がとられた。探究学習は 1 週 2 時間（一つの単位）で 8 週間続き、計 16 時間となる。手順は、まず「熱」という基本的トピックに関する矛盾した事象が提示される。この現象について説明できるレベルに到達するように指導がされる。児童は実験材料を用いて実験を行う。2 時間目は児童は現象を説明するために、なぜ特別なステップを採ったかを質問される。児童はいろいろなコミュニケーション様式（スピーチ、手話、ジェスチャ、書記、パントマイム、器具操作による実演、手話とスピーチ、ジェスチャとスピーチ、パントマイムとスピーチ、器具操作中のスピーチ）で答えることが許される。

結果は、聾児も探究ストラテジーを獲得できることが明らかにされた。コミュニケーション行動については、Table 2 に挙げたカテゴリ様式で分析された。各児童の 2 時間目の授業（8 回分）のコミュニケーション様式別の使用時間

Table 2 2時間目の計8時間での各コミュニケーション様式の使用時間

コミュニケーション様式	ス ピ チ	手 話	ジ ェ ス チ ア	パ ン ト マ イ ム	器 具 操 作	ス ピ ー チ ・ 手 話	書 記	ス ピ ー チ ・ パ ン ト マ イ ム	ス ピ ー チ ・ ジ ェ ス チ ア	ス ピ ー チ ・ 器 具 操 作	合 計
児 童											
HT	24			2	12	4		3	5	6	56
AC	3		6	11	21	3		3	4	3	54
MA	39	5	9	5	12	13		10	1		94
MS	27	1	4	5	12	11		9		1	70
SJ	15	4	6	2	5	15	1				48
HR	23			3	2	6					34
GC	12		1	1	1	1					16
LK	7	3	4	2	7	3	1				27
AK	2	3	2	4	2	6					19
HJ	14			1	2		1				18
合 計	166	16	32	36	76	62	3	26	10	10	436
%	38.1	3.7	7.3	8.3	17.4	14.2	0.6	5.9	2.3	2.3	

は、Table 2 の如くであった。すべての児童が、いろいろなコミュニケーション様式を用いていることがわかった。教師の用いるコミュニケーション手段、または各児による考えの提示、つまりコミュニケーションの様式は、探究ストラテジーの習得能力に何ら影響を及ぼさなかった。

V. 全体的考察

これまで、口話と TC の実際、成果を比較した、諸研究を取り上げ検討した。これらの研究は、すべてが必ずしも口話と TC の実際、成果の比較のみを意図した研究とは限らない。こうした点はあるが、これらの研究を分析することによって TC の実践的特徴、有効性などを、口話法と対比させて考察することができる。以下これらの研究を①聾幼児のコミュニケーション行動、②読み書き能力、③学習過程の面から考察したい。

1. 聾幼児のコミュニケーション行動

口話コミュニケーションに加えて、聾幼児への手指コミュニケーションの導入がもたらす成果については、TC 台頭以来重要な研究課題であった。Greenberg の研究は、この問題を口話法との比較において本格的に究明した貴重なものと評価できる。Greenberg の研究（その 1）の特徴は、母子のコミュニケーション相互作用に及ぼす口話と TC という二つの様式の影響に加えて、母子の組のコミュニケーション能力の高低の影響についても検討した点である。

まず、口話と TC の比較という点からみれば、口話児は話しことばの産出の頻度、明瞭度（高能力グループのみ）において、TC 児よりも優位であった。逆に、TC 児は手話とスピーチの産出で口話児よりも優位であった。このことは、両方の幼児が基本的に使用している様式から考えて予測されることである。しかし、スピーチの明瞭度において口話の高能力児グループが、TC

の2つのグループよりも高い評価を得たことは、「TCにおいてもスピーチ能力は決して劣らない」というTC支持者の一般的主張と相反している。このことの理由はGreenbergの言う、口話優秀児が口話プログラムに残っているという、対象グループの特性に帰せられるのか、あるいはTCの方法上、実践上の問題なのか、俄かに判断することはできない。

Greenbergの結果で、コミュニケーション能力が高水準の子はコミュニケーション様式とは関係なく、複雑なメッセージを伝える場合に、単様式よりも二重様式を用いる割合が高くなったという点に注目したい。Greenbergはコミュニケーションの困難さが増すと、口話児、同時児とも二重様式を使用するのは、このことが受け手の理解を助けるのに役立つためであろう、と指摘している。とくに、TC児の場合、コミュニケーション能力が高水準の子は低水準の子よりも、手話のみ、口話のみというような単様式に比べ、口話と手話、手話と発声という二重様式を用いる割合が高かったことは、TCの方法論の妥当性を示唆していると言える。

つまり、従来から口話主義者は聾児のコミュニケーションを口話のみに限定する必要性を主張し、口話のみで十分コミュニケーションが成立すると考えてきた。そして、手話の導入は子供の手話への傾斜を高め、手話による伝達を助長すると説いてきた。ところが、Greenbergの結果は、むしろTCの場合、コミュニケーション能力が高度になると、コミュニケーション様式を併用する傾向が高まることを示している。また、口話児においても、コミュニケーション能力が高い子は低い子よりも、口話のみ、発声のみという単様式ではなく、二重様式（口話とジェスチャ、発声とジェスチャ）を多く用いる傾向にあることは、TCの場合とは質的に異なる内容を有するとはいえ、興味深い。

同じGreenbergの研究（その2）では、同時コミュニケーションの母子の組の方が、口話の母子の組よりも高いコミュニケーション能力を示すだろうという仮説は、支持されなかった。

その理由の一つが、Greenbergの指摘するように、母親の手指コミュニケーション技能の未熟さにあるとすれば、必ずしも同時コミュニケーションの方法上の短所を結論づけるものとは言えないであろう。

母子のコミュニケーション相互作用の面では、同時の組の方が口話の組よりも、相互交渉において積極性、協調性がみられ、望ましい結果を示したことは重要である。同時コミュニケーションの使用は、母子に相互作用を喜びとする、受容的言語環境を用意するだろうという、Greenbergの指摘は、従来TCの発展の中で主張され、実証されてきたことである。このことが、Greenbergの口話とTCの比較研究においても立証されたことは意義深い。

Musselmanの研究は、長期にわたって各種のプログラムに在学する聴覚・口話児とTC児のコミュニケーション行動、学力、社会性の発達について比較したものである。聴覚・口話児は、話しことば、学力（計算のみ）で優れ、TC児は受容言語、母とのコミュニケーション交渉で優れていた。社会性、学力では、両者に殆ど差はなかった。Musselmanは、TCプログラムはある分野の言語能力を促進するのに有効であると結論づけている。

以上のGreenbergとMusselmanの研究を通してみると、口話とTCで教育を受け、日常生活でもそうしたコミュニケーションを基本としている二つのグループ間の比較結果から、①口話児とTC児のコミュニケーション能力は、それぞれの特徴はみられたが、著しい差はみられなかった、②話しことばの能力では口話児の方が優れていた（その差は必ずしも二つのアプローチの違いに帰せられないかもしれないが）、③受容言語、母親とのコミュニケーション相互作用の点ではTC児が優れていた、④とくに、母子のコミュニケーション行動では、同時の組の方が積極的、協調的な相互作用がみられた。このことは、TC主張者が、従来同時コミュニケーションが母子間にコミュニケーションを成立させ、コミュニケーションを喜びとする受容

的關係をもたらすと強調してきたことと一致する、⑤社会性、学力の点では、殆ど両者に差はなかった、と言える。

とくに注目されることは、コミュニケーション能力の高水準の子は、様式に関係なく、複雑なメッセージを伝えるときに二重様式を使用する傾向が増大したことである。前述のように、これは従来の口話主義者の側からの批判、つまり手話の導入は聾児にとって容易な手話のみの使用を助長し、スピーチを妨害するので、スピーチのみに限定して指導する必要がある、という主張に反する結果が示されたことである。TCの基本的な方法論である「すべてのコミュニケーション様式を用いてコミュニケーションの成立を図る」という考えの妥当性が支持された、と評価できる。

2. 読み書き能力について

Lutke-Stahlman の研究は、口話プログラムと同時コミュニケーションの様々な形式で学習しているグループの、読み書き能力を比較したものである。とくに、英語、ASL、英語と高度に対応した SEE₁、SEE₂などが、英語に高度に対応しない手話英語、ピジン手話英語よりも、読み書き能力において優れていたことを見出している。TCプログラムでは、SEE₂が最も多く用いられているという報告がある⁹⁾。この研究結果では、口話プログラムと SEE₁、SEE₂を使用する TCプログラムの間に、読み書き能力で優劣はないということが示されたと言える。とくに、この結果から、英語に高度に対応した手話方式が、文字言語の発達にとって有効であることが明らかにされたと言える。

以上の点を考えれば、多くの TCプログラムは、口話プログラムと同等な読み書き能力を養っていることが明らかにされたわけで、このことに関係して今後いかなる手指方式が望ましいかということが、多面的な角度から究明されていく必要があると言える。英語と ASL の二言語使用についても、先の論文で筆者が検討したように、今後の課題となっている。

3. 学習過程について

Craig らの研究は、TC 台頭直後の 1970 年に発表されたものであり、当時の 3 つの聾学校の手指コミュニケーションの実際を知ることはできるが、TC の成果を評価するには若干時期的に問題があるであろう。インディアナ校とシンシナチ校の初等・中等レベルのクラスの正式な指導が、口話で行われていたという点も、TC のその後の展開を考えたとき、初期の実状を表わすものとして把握しなければならない。こうした点はあるが研究の結果、コミュニケーション様式とコミュニケーション機能の間に何ら関係は見出されなかった。つまり口話様式を基本的に使用しているクラスと手指または併用様式を使用しているクラスの間で、相互作用パターンに組織立った違いがなかったことは、一応 TC の実践に根拠を与えるものと評価できるだろう。

Elefant の研究は、理科の学習における探究ストラテジーの習得の過程を研究したものである。授業にみられた教師、子供の使用するコミュニケーション様式は、この探究ストラテジーの習得に何ら影響しないことが示された。ここでも先の Greenberg の研究でみられたように、子供の様式の使用は多岐にわたり、必ずしも口話児はスピーチの単様式に限定されないことが明らかにされた。表 2 から TC (スピーチと手話) の使用時間の多い子は、またスピーチの使用時間も多くなっている傾向がみられ、必ずしも「スピーチのみ (単様式)」と「スピーチと手話 (二重様式)」という二極化現象を呈していないことは重要である。こうした知見は、先に述べた TC の方法論に、支持的根拠を与えるものと評価できる。

VI. 結 語

TC が展開していく中で、TC の実践的な評価を明確にするために、TC と口話の実際、実践とその成果を比較した研究がいくつか行われてきた。本研究は、こうした口話と TC に基づく教育の実際、成果についての比較研究を取り上げ、その結果を①聾幼児のコミュニケーション行

動、②読み書き能力、③学習過程、に及ぼす口話と TC のコミュニケーション様式の影響という観点から検討、考察した。

その結果、本研究でみた限り、口話と TC の実際の成果の間には、顕著な差はなかったと評価できる。両者の間でとくに差があったのは、①口話教育では子供らのスピーチ能力が優れている、② TC では子供らの言語受容能力、母親とのコミュニケーション相互作用が優れている、ということであった。そのほかの点では、①読み書き能力で、SEE₁、SEE₂、ASL の教育を受けている子は、口話児と同等な能力を示した、②言語依存指導等でのコミュニケーションの様式と機能の関係、および理科での探究ストラテジーの習得とコミュニケーション様式の関係では、口話と TC の間に差はなかった、というように、両者の間の成績に差はなく、同等であることがいくつかの点で明らかにされた。

このことは、従来の口話主義者の側の手指導入は、聾児のコミュニケーション、言語、教科学習等に悪影響を及ぼすという主張が、必ずしも立証されなかったことを意味している。一方、TC の側からみれば、TC の著しい優位は示されなかったが両者の比較研究で、TC が口話と同等な評価をえたということは、TC の展開に一応の根拠を与えたものと考えられる。

むしろ、Greenberg の研究にみられたように、同時コミュニケーションの高能力児が複雑なメッセージを伝えるときに、二重様式を使用する傾向がみられたこと（口話児も同じ傾向があったこと）および Elefant の研究での聾児のコミュニケーション様式の使用は多肢にわたっており、口話児も単様式に限定されないという点は、TC の方法論を補強するものと評価できるだろう。

さらに、Greenberg の指摘しているように、口話プログラムの減少、従って口話教育を受けている聾児が減少していることが、口話能力等で優れた聾児をプログラムに集めているとすれば、以上みてきた TC プログラムと口話プログラムの比較研究が両者の間に、同等な評価をも

たらしたことは、TC 側に有利な材料を提供するものであるとすることができる。

文 献

- 1) Craig, W. N. and Collins, J. L. (1970): Analysis of Communicative Interaction in Classes for Deaf Children. Amer. Ann. Deaf, March, 79-85.
- 2) Elefant, E. F. (1980): Deaf Children in an Inquiry Training Program. Volta Rev., September, 271-279.
- 3) Greenberg, M. T. (1980a): Mode Use in Deaf Children; the Effects of Communication Method and Communication Competence. Applied Psycholinguistics, 1, 65-79.
- 4) Greenberg, M. T. (1980b): Social Interaction between Deaf Preschoolers and Their Mothers; the Effects of Communication Method and Communication Competence. Developmental Psychology, 16(5), 465-474.
- 5) Jordan, I. K. et al. (1979): An Update on Communication Trends at Programs for the Deaf. Amer. Ann. Deaf, June, 350-357.
- 6) 草薙進郎(1989): アメリカ聾教育におけるトータル・コミュニケーションの展開(9). 筑波大学心身障害学研究, 13(2), 81-89.
- 7) 草薙進郎(1990): アメリカ聾教育におけるトータル・コミュニケーションの検討(1). 筑波大学心身障害学研究, 14(2), 55-63.
- 8) Luetke-Stahlman, B. (1988): The Benefit of Oral English-Only as Compared with Signed Input to Hearing-Impaired Students. Volta Rev., December, 349-361.
- 9) Musselman, C. R., Wilson, A. K. and Lindsay, P. H. (1989): Factors Affecting the Placement of Preschool-Aged Deaf Children. Amer. Ann. Deaf, March, 9-13.
- 10) SEE₁, SEE₂などの手話方式については、草薙進郎・上野益雄「アメリカ聾教育における手指方式の検討」筑波大学, 1983, 49p. で説明している。

—1990. 9. 10. 受稿, 1990. 10. 1. 受理—

**Analysis of Total Communication in Education
of the Deaf in U. S. A. (2)
: Comparative Study on Results of Oral Education and T. C.**

Shinro KUSANAGI

The purpose of this study was to clarify and discuss the effects of total communication by means of comparing results of study on oral method with those on total communication from the viewpoint of ① communication behavior in young deaf children, ② literacy, ③ learning process.

Results of the present study were as follows :

- (1) Children in oral programs had better speech ability and speech intelligibility than children in total programs.
- (2) Children in total communication programs were superior in receptive language and communication interaction with their mothers to children in oral programs.
- (3) Generally it was not found much difference in language ability, literacy and social development between two communication modes.

In conclusion achievement in total communication program was proved to be equivalent to that of oral program on the whole. The author considered this result might enhance the development of total communication in spite of advocacy of oralists in education of the deaf in U. S. A..

Key Words: total communication, oral method, simultaneous communication